

# 評価委員会の評価について（中期目標期間評価）

## 1 評価の方法（公立大学法人富山県立大学の業務実績に関する評価基本方針抜粋）

・中期目標期間終了時に「中期目標期間評価」を実施するものとし、「項目別評価」と「全体評価」により行う。

## 2 期間評価の基本方針、評価の具体的方法（公立大学法人富山県立大学の中期目標期間における業務実績に関する評価実施要領抜粋）

- ・期間評価は、法人の自己点検・評価に基づいて行うことを基本とする。
- ・項目別評価は、中期目標に定められた最上位の事項（大項目）について行う。
- ・評価委員会は、項目別評価の結果等を踏まえ、中期目標の達成状況について、記述式により総合的に評価を行う。（全体評価）

## 3 業務実績報告書における法人自己評価（4段階）集計表

大項目	項目数	自己評価結果							
		IV		III		II		I	
		うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲	うち再掲
第1 教育に関する目標を達成するための措置	70	8	2	68	8				
第2 研究に関する目標を達成するための措置	24	0	2	22					
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	32	10	1	31	10				
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	17	5		17	5				
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	11	0	1	10					
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4	0		4					
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	9	0		9					
合計	167	23	6	161	23	0	0	0	0

## 評価実施要領に基づく評価委員会の「項目別評価」（5段階）

自己評価の結果	要領に基づく評価<仮>
すべてIVまたはIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIII	A
すべてIVまたはIII	A
すべてIII	A
すべてIII	A

<法人による自己評価基準>（小項目ごと）  
[評価実施要領]

- IV「中期計画を上回って実施している」
- III「概ね中期計画どおりに実施している」
- II「中期計画をやや下回っている」
- I「中期計画を大幅に下回っている」

<評価委員会が評価する際の基準>（大項目ごと）  
[評価実施要領]

- S 中期目標の達成状況が非常に優れている  
「評価委員会が特に認める場合」
- A 中期目標の達成状況が良好である  
「すべてIVまたはIII」
- B 中期目標の達成状況が概ね良好である  
「IVまたはIIIの割合が概ね9割以上」
- C 中期目標の達成状況が不十分である  
「IVまたはIIIの割合が概ね9割未満」
- D 中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

項目別評価の結果等を踏まえ、総合的に評価

# I 全体評価

IIの大項目ごとの評価結果や本日の協議内容等を踏まえ、中期目標の達成状況について、総合的な評価を記述するものであり、次回の委員会において記載内容を決定する。

## II 項目別評価

### 1 教育に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」 →

評価
----

本日の委員会において、S～Dの委員会評価を決定

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
S	S	A	A	S	A	B

### ○学生の確保

#### 【ポイント1】志願者の増について

##### (1)数値指標

項目	目標値	期間等	実績
志願倍率(工学部)	5倍台	期間平均	4.2倍
志願倍率(看護学部)	3倍以上	期間平均	4.2倍

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
4.3	3.1	4.0	5.1	3.6	4.9
4.1	4.3				

##### (2)法人の自己評価等(報告書3P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>イ 学生確保に向けた戦略の展開</b> 【学士課程】 ・平成30年代に再び顕著となる18歳人口の減少を見据え、大学認知度を向上させて、北陸新幹線沿線地域など県外からの志願者の増加を図る。	・質の高い看護人材の確保という県内医療機関等のニーズに応え、また、県内外の高校生の進学先を県内に確保し、若者や女性の県内定着を図るため、平成31年4月に入学定員120名の看護学部を開設した。 ・東海北陸地域や北陸新幹線沿線に設置する工学部一般選抜前期日程の地方試験会場地域(愛知、石川、福井、大宮、高崎、長野、上越、宇都宮)等において、高校の進路指導教員を対象とした大学説明会や学生募集参加による高校訪問活動を実施するとともに、民間事業者が実施する進学ガイダンス等に参加するなど、県外における認知度向上に努めた。 ・受験情報誌やWebサイトを活用した広告発信を強化するとともに、看護学部の開設や射水キャンパス中央棟の供用開始に伴い、新たに大学紹介映像を制作・配信したり、従来の対面式に加え、新たにWeb形式のオープンキャンパスを実施するなど、幅広くPRを行った。 ・工学部一般選抜前期日程において、名古屋、長野、大宮に地方試験会場を設けた。 ・期間中、継続的にPR活動を実施し、県外からの志願者の増加に努めた。	III
・工学部において、優秀な女子学生を確保するため、学生募集広報活動における女子生徒の興味・関心の喚起・向上に向けた取組みを推進する。	・進路ガイダンスやオープンキャンパス等において、女子生徒向けの大学紹介冊子「工学Girl」を女子生徒を中心に配布するなど、女子学生の確保に向けた働きかけを行った。 ・看護学部の開設や射水キャンパス中央棟の供用開始に伴い新たに制作した大学紹介映像の卒業生インタビューに女性を起用したり、大学説明会等において生物工学科や医薬品工学科の女子比率の高さをPRするなど、女子生徒の興味・関心の向上に取り組んだ。 ・高校生向け特設サイトでリケジョのインタビューを発信するなど、女子生徒の関心の喚起を行った。	III
<b>ウ 入試のあり方の改善</b> 【学士課程】 ・国の大学入試改革の議論を踏まえ、入学者選抜のあり方を検討する。	・文部科学省及び大学入試センター、公立大学協会等主催の会議や連絡協議会、各種通知等を通じ情報収集に努め、平成30年11月に大学入学共通テストのプレテストを本学においても実施したり、令和3年度入学者選抜の実施にあたり新型コロナウイルス感染症対策を行うなど、随時、必要な見直し・対応を行った。 ・入試・学生募集委員会等において、令和3年度入学者選抜から実施となる大学入学共通テスト等の入試改革の概要や他大学の検討状況について情報共有を行うとともに、本学の入学者選抜について必要な検討・対応を随時行った。 ・国の大学入試改革の議論や他大学の対応状況等について情報収集に努めながら、入学者選抜の見直しを進めた。	IV

【ポイント2】優秀な(特に県内)入学者の確保について

(1)数値指標

項目	目標値	期間等	実績
入学者の県内出身者の比率(工学部)	30%台後半	期間平均	39.8 %
入学者の県内出身者の比率(看護学部)	60%以上	期間平均	59.7 %
学部卒業生の大学院(修士課程)進学率	40%程度	期間末まで	34.2 %

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
43.4	39.7	37.2	39.6	38.4	40.6
60.8	58.5				
34.2	32.9	33.6	29.6	35.4	32.0

(2)法人の自己評価等(報告書3P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<p>・県内高校の生徒や保護者向けの学生募集活動を充実させ、優秀な県内入学者の確保を図る。</p>	<p>・学生募集参与による県内高校への訪問活動や高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学等において、県内高校出身者に対する推薦枠や特待生制度について積極的にPRを行った。                      ・サテライトキャンパス及び大学・学科紹介講座(教員による高校での出前講座)、大学PRキャラバン隊(教員による高校訪問活動)や学長等による県内高校訪問、オープンキャンパス、高校生・保護者・教員等を対象とした大学見学の開催などの学生募集活動を行った。                      ・期間中、継続的にPR活動を実施し、優秀な県内入学者の確保に努めた。</p>	Ⅲ
<p>【大学院課程】                      ・専門領域の基礎知識のほか、その領域以外の知識や能力、意欲、将来性などを総合的に評価する選抜の仕組みづくりを検討する。</p>	<p>・平成31年度入学選抜から、全専攻において、博士前期課程の外国人特別選抜の冬入試を実施した。                      ・多様で優秀な大学院入学者の確保のため実施する令和3年4月からの大学院再編に伴い、令和3年度大学院入学選抜において選抜方法の必要な見直しを行った。</p>	Ⅲ

○教育環境の整備

【ポイント3】特色ある教育の推進

(1)期間中の主な取組み

- ・10人程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。
- ・他大学と連携し、未来の地域リーダー制度の制定、課題解決型インターンシップの実施、大学コンソーシアム科目の実施など地方創生推進事業に積極的に取り組んだ。

(2)法人の自己評価等(報告書6P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<p><b>ア 地方創生に向けた教育の推進&lt;重点&gt;</b>                      ・地域の特性を自ら見出し、地方創生を考える人材を育成するため、地域との対話、協働を重視した地(知)の拠点整備事業(COC事業)など、学生の社会参画力や課題解決力を伸ばす特色ある教育を推進する。</p>	<p>・10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。                      (平成27年度 65ゼミ、平成28年度 70ゼミ、平成29年度 65ゼミ、平成30年度 62ゼミ、令和元年度70ゼミ、令和2年度 45ゼミ)                      ・他大学と連携し、未来の地域リーダー制度の制定、課題解決型インターンシップの実施、大学コンソーシアム科目の実施など地方創生推進事業に積極的に取り組んだ。</p>	Ⅳ
<p><b>カ 工学と看護学の連携による授業科目の設定</b>                      ・快適と安全を支援する工学・看護学連携科目を設定し、工学的視点を取り入れた看護学教育等に取り組む。</p>	<p>・看護学部2年生対象の専門基礎科目として、安全と快適を支援する看護学・工学連携の3科目を開講した。(1)看護ケアに関わる人・物・環境について工学の視点から客観的に捉える方法を学修する「看護ケアと工学」、(2)ICTを生活支援や健康支援サービスに活用するためのシステムや活用例を学修する「生活支援と情報」、(3)医療機器や画像診断装置などの先端医療の実際と看護の役割を学修する「先端医療論」</p>	Ⅲ

【ポイント4】魅力ある教育環境の整備・教育の実施体制について

(1) 数値指標

項目	目標値	期間等	実績
学生満足度(アンケート:工学部・大学院)	80%以上	期間平均	80.3 %
学生満足度(アンケート:看護学部)	80%以上	期間平均	95.0 %

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
83.2	80.6	78.6	79.2	80.0	80.0
95.9	94.1				

(2) 法人の自己評価等(報告書8P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>ア 魅力ある教育施設の整備&lt;重点&gt;</b> ・県において整備予定の旧短期大学施設の整備に際し、「地域の知の拠点」としての役割を發揮できるよう新たな機能を付加するとともに、地方創生に呼応した学科の拡充にも対応するなど、魅力あるキャンパスの整備に努める。	・中央棟の建築に伴い整備したオープンラボを共同研究企業に貸し出し、産学官連携を推進した。 ・DXの推進に向け人材育成や研究強化を図るため、令和4年度から関係学科の入学定員を拡充するとともに、学内のDX教育と研究の中心施設として、産学官の連携拠点となるDX教育研究センター(仮称)を整備することとした。 ・看護学部の開設に伴い看護学部教育棟を整備し、実習室に最新版のシミュレーション機器を備えるなど、学習環境の充実を図った。	Ⅲ
・射水キャンパスと富山キャンパス間の学生の移動が1日の中で生じない時間割等の工夫や両キャンパス間、小杉駅と射水キャンパス間を移動する手段となるスクールバス運行等により、学生が受講しやすい環境を整備する。	・教養科目の一部を工学部生と看護学部生の双方が同時に受講することを可能とする学年暦、時間割、補講の運用ルールを作成した。 ・看護学部については、射水キャンパスと富山キャンパス間の学生の移動が1日の中で生じない時間割を設定した。 ・射水、富山両キャンパス間、小杉駅と射水キャンパス間を移動する手段としてスクールバス運行を実施した。	Ⅲ
<b>ア 教職員による組織的な教育改善活動の推進</b> ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の基本的な方針を明確に示し、全ての教職員が組織的に教育改善活動に取り組むとともに、その活動内容の充実にも努める。	・教育改善部会でFD研修会の内容について審議したうえで、全学的なFD研修会を開催し、アンケート結果を教務委員会で報告した。 ・学科等を単位とする小規模なFD活動も行われ、また、県下の高等教育機関の連携によるFD活動にも参画した。	Ⅲ
・FDの効果の検証を行うなど、組織体制の整備を図る。	・看護学部では、教務委員会から独立した看護学部FD委員会でFD研修会の企画内容について審議のうえ研修会を開催するとともに、アンケート結果を委員会で共有した。	Ⅲ

○キャリア形成支援

【ポイント5】就職率(特に県内企業)について

(1) 数値指標

項目	目標値	期間等	実績
就職内定率	100%	各年度	98.3 %
県内企業就職率	50%以上	期間末まで	45.9 %

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
98.3	99.1	99.6	100.0	99.5	100.0
45.9	49.1	41.3	41.8	41.9	42.8

(2) 法人の自己評価等(報告書10P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>ア キャリア教育の推進</b> ・学生のキャリア形成につながる実践的かつ体系的なプログラムを、入学から卒業まで一貫して実施する。	・進路ガイダンス、企業を知る木曜日(シルモク)、学内合同企業研究会、個別の就職指導等の充実に取り組むとともに、県内関係機関で開催される各種就職ガイダンス等への学生の積極的な参加を促した。	Ⅲ
・学生の自立心や社会性を涵養し、実戦力や就業力を育成するため、キャリア教育の内容の充実にも努めるとともに、企業、医療機関等、専門機関などとの連携を促進する。	・県内企業への就職活動を支援する専任の県内就職定着促進員をキャリアセンターに配置し、企業の人材ニーズ把握や採用を促進するため県内企業を訪問するなど、卒業生の県内就職定着の促進に取り組んだ。また、学生増に伴い就職支援の充実強化を図るため、キャリアセンター機能の移転拡充を行った。 ・県内のものでづくり技術や県内企業等の理解促進等を図るため、県内企業の経営者や技術者等を外部講師としてとして招き、県内企業の魅力や特徴の紹介なども含めた講義を行った。また、一部の講義では、機電工業会と連携して県内企業の工場見学を実施すると共に、若手技術者と学生との小グループ意見交換会を実施した。 ・学部の3年生と、博士前期の1年生対象の県内の建設・環境系企業研究会を開催し学生の企業理解を深めた。 ・県内業界団体との交流会・意見交換会を積極的に開催し、県内企業との連携を強化した。 ・学生を対象とした企業業界研究ワークショップを開催し、学生のキャリア形成を支援した。 ・とやま若手技術者勉強交流会を立ち上げ、本学卒業生を含む県内企業の若手技術者と学生の間で技術動向に関する情報共有を図り、学生の職業意識を高めた。	Ⅲ
<b>ウ キャリアセンター事業の強化・充実</b> ・学生が目指す進路の実現を目指し、キャリアセンターにおける就職・進学支援の取組みの充実を図る。	・県内企業に就職した県外出身卒業生の生活の安定に資するため、住居費助成を行った。 ・低年次からの県内企業への訪問やインターンシップの充実強化、県内企業に勤めるOBと学生との意見交換会の開催や就職ハンドブックの作成に取り組むとともに、県外出身学生の保護者に対する富山の情報掲載パンフレットの送付など、学生、保護者へ富山や富山の企業の魅力を発信し、県内就職の促進を図った。また、県内企業が自己PRする授業の拡充や企業に学生の就職状況に関する情報を提供する説明会の開催などの取り組みを行った。	Ⅲ
・看護学部において、県内の医療機関等との連携を強め、県内定着に向けた就職支援体制の整備を進める。	・看護学部において、県内全域の様々な保健医療福祉施設において臨地実習を実施することにより、本県の医療機関等を知る機会を与えるとともに、富山キャンパスにおいて学生の県内就職に向けた情報提供等を行うキャリアセンターサテライトの設置のため必要な規程整備等を行った。	Ⅲ

## 2 研究に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」 →

評価

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
S	S	S	S	A	S	A

### ○産業の発展に貢献する研究の推進

#### 【ポイント6】研究成果の地域・社会への還元について

##### (1) 数値指標

項目	目標値	期間等	実績	(参考)各年度の状況(単年度)					
				R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
科学研究費補助金の採択件数(再掲)	50件	期間平均	79件	109	94	75	77	63	54
受託研究件数	25件	期間平均	29件	37	34	35	28	26	16
共同研究件数	65件	期間平均	64件	75	68	56	56	60	71

##### (2) 法人の自己評価等(報告書12P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>ア 産学官金・医療機関等の連携による産業、保健及び医療の発展に貢献する研究の促進</b> ・学長裁量経費などを活用した若手研究者の育成や学部学科の枠を超えた学内共同研究の取組みを強化し、学内研究の活性化を図る。	・若手研究者チャレンジ研究などを奨励研究費の対象とし、若手教員等の基礎的及び萌芽的研究を奨励した。 ・学長裁量経費の「重点領域研究遂行支援」の対象となる研究に、新たに学科横断型の研究を加えて、競争性を高めた。(H27～H30:各4件、R1:3件、R2:1件)	Ⅲ
・企業、医療機関などとの共同研究や奨励寄附金による研究を推進するとともに、JST(科学技術振興機構)やNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)をはじめ国関連機関などからの受託研究を増やす取組みを強化する。	・ものづくりサテライト・ラボの利用促進に努めるとともに、JSTやNEDOなどへの申請書類チェックを実施し、共同研究や受託研究の獲得支援に努めている。 (H27:共同研究71件・受託研究16件、H28:共同研究60件・受託研究26件、H29:共同研究56件・受託研究28件、H30:共同研究56件・受託研究35件、R1:共同研究68件・受託研究34件、R2:共同研究75件、受託研究37件)	Ⅲ
・工学と看護学の融合による特色ある研究を推進する。	・看護学部と工学部との間で研究情報の共有化を図り、看工融合による特色ある研究を推進する。(機械) ・看工連携によるカンちゃんロボットの開発やLow-Vision糖尿病患者への食事内容の把握の実践と食事内容の把握のための機器開発に取り組む予定である。 (知能) ・学長裁量経費に、工学と看護学の融合による特色ある研究を支援する枠を設ける。	Ⅲ
<b>イ 競争的外部資金の獲得の促進</b> ・研究競争力を高めるため、科学研究費補助金などの競争的研究資金の獲得の促進に努める。	・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 【採択件数】H27:54件、H28:63件、H29:77件、H30:75件、R1:94件、R2:109件 【新規採択率】H27:23.9%、H28:26.6%、H29:23.2%、H30:21.1%、R1:25.8%、R2:28.4%	Ⅳ
<b>ウ プロジェクト研究の推進</b> ・これまでの研究領域の枠を超えたプロジェクト研究を推進するとともに、生物工学研究センターの研究活動の一層の向上を図る。	・若手研究者の育成や学科の枠を超えた共同研究の取組みの支援や、生物工学研究センターの充実など、プロジェクト研究を一層推進した。 ・地域連携センターでは、学内競争的研究費である産学連携研究費や奨励研究費、看護学部学内外連携研究費により研究費を配分し、特に若手研究者や学科の枠を超えた共同研究の取組みを支援した。	Ⅲ
<b>エ ERATOやさきがけ事業の推進</b> ・JSTの戦略的創造研究推進事業に採択された「浅野酵素活性分子プロジェクト(ERATO)」や「女王蜂における寿命制御機構の解明(さきがけ)」を推進するなど、国際水準の研究開発に取り組む。	・JSTの戦略的創造研究推進事業に採択された「浅野酵素活性分子プロジェクト(ERATO)」は、最高評価を得た。それらの研究成果を活かして共同研究に取り組んだ。また、平成30年度に採択されたくすりのシリコンバレーTOYAMA創造コンソーシアムに参画し、最先端の研究を推進した。	Ⅳ

#### 【ポイント7】教育研究体制の充実

##### (1) 期間中の主な取組み

- ・県立の大学として、質の高い看護人材の確保という県内医療機関等の要望に応え、また、県内外の高校生の進学先を県内に確保し、若者や女性の県内定着を図るため、平成31年4月に看護学部を開設した。(定員120名)
- ・県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、工学部の学科の収容定員を増加し名称変更及び学科の新設を行った。

##### (2) 法人の自己評価等(報告書14P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>ア 教育研究組織の見直し&lt;重点&gt;</b> ・産業界等の喫緊のニーズに応え、県内企業への人材供給を一層促進するため、学科や講座のあり方について学外有識者及び関係団体等との意見交換を行うなど検討を進め、平成29年4月を目前に、工学部5学科全てについて入学定員の増員と教育研究分野の拡充を行う。	・県立の大学として、質の高い看護人材の確保という県内医療機関等のニーズに応え、また、県内外の高校生の進学先を県内に確保し、若者や女性の県内定着を図るため、新たに入学定員120名の看護学部を平成31年4月に設置するとともに、県内産業を支える人材の供給と若者の定着に一層貢献するため、下記の表のとおり、工学部の学科の収容定員の増、名称変更及び学科の新設を行った。 ・また、大学院博士後期課程について、5専攻定員18名としていた入学定員を1専攻定員10名とし、前期課程も含めた大学院工学研究科の再編にも取り組んだ。	Ⅲ

### 3 地域貢献に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」 →

評価

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
A	A	A	S	S	A	B

#### ○地域・社会への貢献について

##### 【ポイント8】産学官金連携・地域との連携

###### (1)数値指標

項目	目標値	期間等	実績
若手エンジニアステップアップセミナー受講者数	80人	期間平均	56人
公開講座受講者数	320人	期間平均	750人
地域協働科目実施教員割合	80%以上	期間末累計	79.5%
地域課題解決に向けた企業、NPO等などの連携団体数	30団体	期間末まで	53団体

(参考)各年度の状況(単年度)						
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)	
41	22	54	66	93	61	
1183	835	655	745	396	684	
79.5	76.5	76.4	79.4	65.8	59.8	
53	42	39	38	70	72	

###### (2)法人の自己評価等(報告書17～19P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>イ 大学の研究シーズと企業ニーズのマッチング促進</b> ・地域連携センターコーディネーターによる技術相談やコンサルティングを一層積極的に推進するとともに、企業の招聘に応じた本学教員の現地セミナーの開催、学士課程や大学院課程における提案型卒論・修論テーマ募集などを通じて大学の研究シーズと企業ニーズのマッチングを促進する。	・研究シーズと企業ニーズのマッチングの促進策として、日々のコーディネーターによる技術相談・コンサルティングを実施している。(平成28～令和2年度 実績1,561件) ・卒論・修論研究テーマ募集の前段階として、「技術よろず相談募集」制度を実施し、計103件の相談を受けた(平成28～令和2年度)。	Ⅲ
<b>カ 企業人材育成支援の充実</b> ・企業ニーズを踏まえた受講者参画型の講義による企業の若手エンジニアの育成の取組みを充実する。	・平成27年度に大学院MOT科目の有効性について、院生及び修士生に対しアンケート調査を実施し、大学院共通科目担当グループにおいて検討を行っている。 ・若手エンジニアステップアップセミナー期間中に受講者との意見交換会、終了後に各参加企業の運営委員と意見交換会を実施した。特に、意見交換会については、受講者相互の交流から産産連携へきっかけづくりの意味で好評であった。 ・平成30年度に新たに先端技術リカレント教育セミナーを2コース実施し、企業から33名の参加があった。 ・社会人向けセミナー(若手エンジニアステップアップセミナー、先端技術リカレント教育セミナー等)は平成27年度～29年度は4コース、平成30年度は6コース、令和元年度は8コース、令和2年度は9コースと、企業及び医療機関のニーズを汲みながら、学部新設・学科拡充に合わせてコースを拡充するなど、本学の特色を活かして実施した。	Ⅲ
<b>ア 社会人の学び直し機能の強化</b> ・社会人の学び直しのニーズに応えるため、公開講座、県民開放講座の充実、大学施設の地域社会への積極的な開放など、生涯学習に対する支援の充実に努める。	・市町村連携講座を平成27年度に1件、数回の講義で構成される秋季公開講座を毎年1件開催している。更に社会人の学び直しを充実させるため、県民開放授業(オープン・ユニバーシティ)を実施している。 ・社会人向けセミナー(若手エンジニアステップアップセミナー、先端技術リカレント教育セミナー等)は平成27年度～29年度は4コース、平成30年度は6コース、令和元年度は8コース、令和2年度は9コースと、企業及び医療機関のニーズを汲みながら、学部新設・学科拡充に合わせてコースを拡充するなど、本学の特色を活かして実施した。	Ⅲ
<b>ア 地域課題解決に全学的に取り組む「地域協働型大学」の構築</b> ・地域の課題に対して広く「教育」「研究」「地域連携」の観点から全学を挙げて取り組むCOC事業を推進し、地域との「交流」「対話」「協働」を通じて、学生の社会参画力や課題解決力の育成、より地域を志向した研究活動の実施、企業の人材育成支援や生涯学習の充実など、「地域協働型大学」の構築を図る。	・10名程度の少人数ゼミを中心に、地域との対話・交流・協働を行う地域協働授業を実施した。 (平成27年度 65ゼミ、平成28年度 70ゼミ、平成29年度 65ゼミ、平成30年度 62ゼミ、令和元年度 70ゼミ、令和2年度 45ゼミ) ・主体的な学びを推進することをテーマとしたFD研修会を実施した。 ・履修の手引き、図書館利用案内等でアクティブラーニング協働スペースの活用を周知した。	Ⅳ

○国際化に対応した人材の育成について

【ポイント9】国際化に対応した人材の育成について

(1) 数値指標

項目	目標値	期間等	実績
学生の海外体験者数	90人	期間末累計	144人
留学生の在学者数	30人以上	期間末まで	39人
学術交流協定締結数	15件	期間末累計	16件

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
0	30	38	23	28	25
39	44	37	35	34	26
16	16	15	13	13	13

(2) 法人の自己評価等(報告書2OP参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
<b>ア 学生の海外体験の促進</b> ・留学、海外研修、国際学会などへの参加と学生の海外体験を支援する制度の充実を図る。	・ポートランド州立大学(PSU)語学研修について該当学生が単位を取得した。 ・後援会、同窓会からの助成金を活用したポートランド州立大学語学研修参加者への資金助成など、海外の大学への留学プログラムの充実を図った。	Ⅲ
<b>イ 留学生の受入れの促進&lt;重点&gt;</b> ・ASEAN諸国を始めアジア地域等からの優秀な留学生の受入れを促進するため、大学PRや受入れ支援体制の充実を図る。	・留学生住居費補助、留学生奨学金制度のほか、国費外国人留学生に対する奨学金(渡航費)の助成に取り組むとともに、日本語教室の充実を行うなど、ASEAN諸国を始めとする外国人留学生の受入れを支援した。	Ⅲ
<b>エ 海外の大学との教育連携の推進</b> ・瀋陽化工大学(中国)、ビーレフェルド大学(ドイツ)などとの教育連携をより充実するとともに、新たな学術交流協定先を検討する。	・瀋陽化工大学(中国)等との教育連携を行うとともに、新たに協定を締結したバーゼル大学(スイス)等との交流を具体的に進めるなど、引き続き教育連携を推進する。	Ⅲ
<b>ウ 海外大学などとの学術交流の推進</b> ・国内外での国際学会への参加を奨励するとともに、県内での国際学会の開催の積極的な誘致など、国際的な学術交流、研究交流の機会の増加に努める。	・海外の大学や研究機関との共同研究や研究者の交流を図るため、平成27年度から令和2年度までに新たに6つの学術交流協定を締結し、6つの学術交流協定を更新した結果、学術交流協定は16となった。 ・国際会議における研究成果を積極的に行うとともに、その運営に積極的に関わり、国際的な学術交流の機会を創出した。 ・富山県で開催された国際学会誘致・開催に本学教員が貢献した。 ・第5回 富山・バーゼル医薬品研究開発シンポジウムを開催し、富山・バーゼル両地域の医薬品分野における交流を一層推進するとともに、「くすりのTOYAMA」創造計画の一環としてバーゼル大学等からトップ人材を招聘し、本学および県内製薬企業の研究開発力の強化や専門人材の育成を推進した。 ・このほか、国際会議への参加や国際ジャーナルへの論文投稿を積極的に行った。	Ⅲ

#### 4 業務の改善及び効率化に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」

→

評価
----

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
A	A	A	A	A	A	B

##### ○業務運営の改善及び効率化

###### 【ポイント10】機動性の高い運営体制の構築・業務改善について

###### (1) 期間中の主な取組み

・理事長と学長の適切な役割分担の下、教育研究審議会は、定例会のほか、審議事項の有無等に応じて開催した臨時会を含めて、年間20回程度開催した。

###### (2) 法人の自己評価等(報告書22P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
・理事長と学長がそれぞれの役割分担を明確にし、それぞれの責任のもとでリーダーシップを発揮し、迅速に意思決定を行うとともに、相互の緊密な連携を図り、全学的な大学運営を行う。	・理事長と学長の適切な役割分担の下、教育研究審議会は、定例会のほか、審議事項の有無等に応じて開催した臨時会を含めて、年間20回程度開催した。また、理事会・経営審議会は、機動的・効率的に運営するため同日開催とし、概ね年間4回開催した。	Ⅲ
・経営審議会と教育研究審議会の役割分担を明確にし、機動的かつ効率的な運営を行う。		Ⅲ
・平成31年4月から2学部体制となるが、工学部と看護学部の連携や統一的な大学運営が図られるよう、学内組織や規程の改正等に取り組む。	・看護学部の設置に伴う学内組織や規程の改正を行った。	Ⅲ
・新たに導入した財務会計・人事給与システムの適切な運用などにより、業務情報の共有化や電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。	・財務会計システム、人事給与システムを適切に運用し、事務処理の合理化に資した。	Ⅲ

#### 5 財務内容の改善に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」

→

評価
----

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
S	S	S	S	A	A	A

##### ○財務内容の改善

###### 【ポイント11】外部研究資金の獲得について

###### (1) 数値指標

項目	目標値	期間等	R2年度評価実績
科学研究費補助金の採択件数	50件	期間平均	79件

(参考)各年度の状況(単年度)					
R2 (2020)	R1 (2019)	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
109	94	75	77	63	54

###### (2) 法人の自己評価等(報告書25P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとする外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実する。	・ものづくりサテライト・ラボの利用促進に努めるとともに、JSTやNEDOなどへの申請書類チェックを実施し、共同研究や受託研究の獲得支援に努めている。(H27:共同研究71件・受託研究16件、H28:共同研究60件・受託研究26件、H29:共同研究56件・受託研究28件、H30:共同研究56件・受託研究35件、R1:共同研究68件・受託研究34件、R2:共同研究75件・受託研究37件)【再掲】(第2-1-(1)) ・各学科において、多くの教員が積極的に科学研究費補助金などの競争的研究資金の申請に努めた。 【採択件数】H27:54件、H28:63件、H29:77件、H30:75件、R1:94件、R2:109件 【新規採択率】H27:23.9%、H28:26.6%、H29:23.2%、H30:21.2%、R1:25.8%、R2:28.4%	Ⅳ
・外部資金の獲得に向けてインセンティブを付与する仕組みを検討するなど、積極的な応募を奨励する。	・大学貢献度評価において、外部資金への申請件数を反映するなど、外部資金の獲得に積極的に取り組む教員にインセンティブを付与することにより、積極的な応募と資金獲得を促した。	Ⅲ
・国の教育、研究の大型プロジェクトに積極的に応募し、資金獲得に努める。	・国立研究開発法人科学技術振興機構の研究費やSATREPSをはじめ様々な国の教育、研究プロジェクトへの積極的な応募に努めた。 ・平成28年度は総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)に研究課題「笑顔で使えるブレイン・マシン・インタフェースの研究開発」「高機能センシングと個人情報活用による独居高齢者の安心・安全・快適なコミュニティ創造」が採択、平成29年度は総務省戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の研究課題として、「笑顔で使えるブレイン・マシン・インタフェースの研究開発」、「登山者位置検知システムの社会実装にむけた登山者位置情報共有ネットワーク構築に関する研究開発」が採択、平成30年度はNEDOプロジェクト「省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発」に参画するほか、SCOPEに3件、IoTサービス創出支援事業に1件が採択、令和元年度はSCOPEに2件、NEDOプロジェクトに2件が採択されたほか、宇宙航空科学技術推進事業1件、AMED事業1件に参画、令和2年度はSCOPEに1件、AMEDに1件が採択されたほか、宇宙航空科学技術推進事業1件、AMED事業2件、環境研究総合推進費事業1件に参画するなど、資金獲得に努めた。	Ⅲ

## 6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」 →

評価

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
A	A	A	A	S	A	A

### ○情報公開の推進

#### 【ポイント12】情報公開及び積極的な広報の推進について

##### (1) 期間中の主な取組み

・平成28年度に受審した認証評価機関による評価結果を踏まえ、引き続き教育研究活動等の改善に努め、法人の危機管理規程等を整備するほか、入学定員充足率が低いとされた大学院博士後期課程について、前期課程も含めた大学院工学研究科の再編を検討、準備している。

##### (2) 法人の自己評価等(報告書27P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
・教育研究活動と業務運営について、自己点検評価を実施するとともに、富山県立大学法人評価委員会の評価を受審し、それらの評価結果を大学運営の改善に適切に反映させる体制を整備するとともに、ホームページなどで公表する。	・教育研究活動と業務運営について、毎年、業務実績に係る自己評価を実施し、これについて富山県立大学法人評価委員会の評価を受審している。また、これをホームページにて公表するとともに、その評価結果(特に「改善を要する点」として指摘のあった事項)について改善を進めるため、学内全教職員へ周知している。	Ⅲ
・教育研究活動について、認証評価機関による評価を受審し、評価結果を活動の改善に適切に反映させる体制を整備するとともに、ホームページなどで公表する。	・平成28年度に受審した認証評価機関による評価結果を踏まえ、引き続き教育研究活動等の改善に努めた。この結果、法人としての危機管理規程等を整備するほか、入学定員充足率が低いとされた大学院博士後期課程について、これまで5専攻18名としていた入学定員を1専攻定員10名とし、前期課程も含めた大学院工学研究科の再編の手続を完了した。	Ⅲ
・大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	・法人評価の結果、法人の決算関係書類、大学(法人)概要パンフレットを大学ホームページにて公開し、積極的な情報公開を行った。	Ⅲ
・教育、研究、地域貢献活動や業務運営に関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供できるよう広報体制を強化し、大学のホームページをはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を行う。	工学部の学科拡充や看護学部の新設について、ターゲット別パンフレットや特設ウェブサイトを作成するとともに、地域公共交通においてポスター掲出を行うなど、戦略的に広報を行った。また、高校生向け特設サイトの開設や公式SNSの運用など、主に受験生のニーズに合わせて効果的に情報発信を行った。	Ⅲ

## 7 その他業務運営に関する目標

評価:A<仮>・・・「中期目標の達成状況が良好である」 →

評価

(参考:年度評価結果、見込評価結果)

R2 (2020)	R1 (2019)	見込評価結果	H30 (2018)	H29 (2017)	H28 (2016)	H27 (2015)
A	A	A	A	A	B	C

### ○安全管理等について

#### 【ポイント13】安全衛生管理や情報セキュリティ体制の整備について

##### (1) 期間中の主な取組み

・近年増加しているサイバー攻撃に対する意識の向上に資するため、情報セキュリティ職場研修を実施し、セキュリティ意識の向上を図った。

##### (2) 法人の自己評価等(報告書28P参照)

実績報告書より抜粋

中期計画	業務実績	自己評価
・労働安全衛生法に基づき、薬品、化学物質等の適正管理など、全学的な安全管理体制を整備し、学生及び教職員の安全確保と健康保全に努める。	・労働安全衛生法及び関係法令に基づき、薬品、化学物質等を適正に管理した。 ・新棟工事や解体工事にあたり、学生及び教員の安全確保に最大限努めた。また、体育館及び大谷講堂の床の状況について、目視により点検を行った。	Ⅲ
・災害時・緊急時等の危機管理マニュアルの策定や防災訓練の内容の随時見直しなど、危機管理体制を整備する。	・新たに法人としての危機管理規程を整備するとともに、特に必要性の高い災害発生時等の対応に関するマニュアルを整備した。今後も、順次必要なマニュアルの整備を進める。	Ⅲ
・学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、教職員と学生の情報リテラシーの向上を図る。	・近年増加しているサイバー攻撃に対する意識の向上に資するため、情報セキュリティ職場研修を実施し、セキュリティ意識の向上を図った。 ・平成30年5月に発生したセキュリティインシデントに対応して、様々な再発防止策を実施し、導入した。これらの防止策を確実に運用し、全学的な情報セキュリティ体制の整備を進めた。  ・富山県立大学個人情報等の安全管理に関する基本方針等に基づき、安全管理措置を講じ、その適正な収集・保管・利用等に努めている。	Ⅲ